

藤岡市



議会だより

◆発行日 平成25年11月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 有限会社大石印刷
◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

第64号



唐戸山神事相撲 (9月25日 姉妹都市 羽咋市)

9月定例会の あらまし

定例会は、9月4日から9月20日までの17日間の会期で開催されました。

平成24年度藤岡市一般会計歳入歳出決算認定についてなど36議案が提出されました。

◇4日|| 本会議 会期の決定。

議案36件を上程、うち20議案を即決。

◇12日|| 決算特別委員会。

◇17日|| 本会議 一般質問。

◇20日|| 本会議 委員会付託議案
16件を可決。

学校教育について

渡辺 新一郎

問 小・中学校における熱中症対策について伺います。

答 全ての普通教室に扇風機を、体育館では、2台の冷風機を使っています。また、学校独自の取り組みとして、グリーンカーテン、サンシェード等を利用して、温度上昇を抑えています。

低炭素まちづくりについて

吉田 達哉

問 藤岡市地球温暖化対策実行計画の取り組み内容と成果について伺います。

答 小・中学校9校に太陽光発電設備を設置し、約3万3000kgの二酸化炭素が削減されました。その他省エネ型空調設備や、LED照明の導入等を行っています。しかし、平成22年度の温室効果ガスの総排出量と比較すると、4・7%、約8

34tの増加となりました。その主な要因は廃棄物の焼却であり、今後とも、ゴミの減量化や資源のリサイクルを推進していくことが重要であると考えます。

問 公共施設のLED化についてと市内の防犯灯の設置状況について伺います。

答 入しました。今後は市民の利用の多い図書館から、順次LED化を推進していきます。

問 県内にも防犯灯の全LED化を図っている自治体があります。他市の事例を参考にして、藤岡市に最も効果的な方策を行政区分に検討したいと考えます。

問 英語圏都市との姉妹都市交流について

答 今年度は鬼石病院に導入しました。今後は市民の利用の多い図書館から、順次LED化を推進していきます。

答 リジャイナ市の意向もあるので、課題を整理しながら検討させていただきま

答 県内12市の小・中学校普通教室への設置状況は、前橋市、桐生市、伊勢崎市、館林市が設置済み、本年度に太田市、富岡市が設置中、安中市、沼田市、渋川市、高崎市、みどり市と本市が未設置です。

問 全小・中学校の普通教室にエアコンを設置した場合の概算費用について伺います。

答 普通教室227室に設置した場合の概算費用は、6億2500万円です。

問 全小・中学校に設置すべきと思いますが伺います。

答 学校独自の取り組みによって、暑さ対策は効果が出ています。財政上の問題や、電力消費量が増大することによる既存設備の改修等、課題があることから、現時点で普通教室へのエアコン設置は計画していません。

度が2件、平成22年度が7件、平成24年度が14件となっています。

問 市はいじめ防止条例の制定を考えているのか伺います。

答 いじめ防止対策条例の意義を十分理解し、これに則ったいじめ防止に取り組みます。

少子化対策について

答 年度が5件、平成21年

問 いじめ防止対策について、過去5年間の藤岡市の現状について伺います。

答 いじめ認知件数は、平成20年度が5件、平成21年

問 不妊治療費補助制度の過去5年間の利用者と実績

問 住宅用太陽光発電システムの補助金事業を今後どのように推進していくのか伺います。

答 今年度申請分を含めて、年間約1856tの二酸化炭素が削減されました。低炭素まちづくりに効果的な事業なので今後も継続していきたいと考えます。

について伺います。

答 平成20年度、利用者数55組、出産25件、平成21年

度、利用者数63組、出産28年間、利用者数58組、出産20年間、利用者数61組、出産19件です。

問 市の補助金額について伺います。

答 不妊治療、検査にかかる経費の2分の1以内で、限度額は10万円です。

問 中学生のホームステイ事業の相手先であるカナダのリジャイナ市と、交流事業を拡充する事も有効な手段かと思いますが、考え方を伺います。

答 英語圏における、条件に合う有力な都市が見つからない状況が続いています。

答 リジャイナ市の意向があるので、課題を整理しながら検討させていただきま

**学校給食センター
建て替えについて**

冬木 一俊

設備や機械器具の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えているものが多くあります。これまで修繕や調理器具の入れ替え等で対応し、衛生管理の面から、好ましくないとされています。

現在、藤岡市内の16校の小・中学校の児童生徒に対しての学校給食について、藤岡市本郷にある学校給食センター第1調理場と第2調理場で調理された給食が、配達委託業者により供給されていますが、現在の給食センターの問題点について伺います。

答 第1調理場は開設以来経過し、第2調理場は25年が過ぎ、両調理場とも施設

工具の入れ替え等で対応し、文部科学省が定めた学校給食衛生管理基準や衛生管理調理技術マニュアルに基づいて調理作業を行つてきました。第1調理場は、ウエットシステムとして建設されましたが、学校給食衛生管理基準に則り現在はドライ運用を図っています。

また、両施設とともに、荷受け検収室、下処理室、淨室の汚染作業区域と、調理室の非汚染作業区域との間隔を図っています。

区分が、施設の構造上できないため、衛生管理の面から、好ましくないとされています。さらに、調理場内の温度、湿度管理のための空調等が、衛生管理基準の努力規定を満たしていないことがあります。



問 学校給食センターの建て替えは必要なのか、單刀直入に伺います。

答 施設設備の老朽化に伴う大きなトラブルへの懸念が強いことや、平成21年4月の学校給食法の全面改正により、学校給食衛生管理基準への完全準拠など、課題も多くあるのが現状であり、新たな調理場の整備が必要と考えています。

問 新学校給食センターの整備についての時期は、いつ頃を考へているのか伺います。

答 整備については建て替え検討委員会で検討しているが、平成25年度中には最終報告を取りまとめ、教育委員会として、できるだけ早く、新学校給食センター整備の実現化を図っていきたいと考えています。



**消費税増税と
社会保障改革について**

渡辺 徳治

規模な公共事業の実施や、大企業向けの法人税減税を拡大しようとしています。これでは消費税増税分は大型開発や大企業へのばらまきに使われるだけです。その上、政府が閣議決定した社会保障改革のプログラム法案は、社会保障のあらゆる分野で全面的に負担増に突き進もうとするものばかりです。安倍政権はアベノミクスの成果を言いますが、実際に何がどうなるか分かりません。

所得は減ったままであり、中小企業の収入も落ち込んでいます。そんな中で消費税を増税したら税収は落ち込み、財政が逆に悪化するというのが歴史的事実です。これでは、社会保障充実のためと消費税増税を容認した国民への重大な裏切りだと思います。消費税増税に伴い、改正される介護保険制度の内容と市民への影響について伺います。

支援1及び2の介護予防サービス費が、介護保険事業から地域支援事業に移行することにより、少なからず影響はあるものと思われます。制度の実施に当たつては、改革の趣旨を踏まえ、市民への影響を最小限に抑えられるよう取り組んでいきたいと考えています。



問 消費税増税と社会保障改革について

来年4月から消費税増税が実施されようとしています。どの世論調査でも反対が多く、日本経済新聞では79%、毎日新聞では76%、共同通信では73・8%が反対です。その理由は「時期や引上げ幅を柔軟に」「先送りすべき」「現在の税率を維持すべき」などとなっています。

政府自民党は、消費税増税による景気悪化を防ぐため、大型補正予算による大

答 一定所得以上の方の介護サービス利用者負担が1割から2割になる事や、要

答 市民負担に関しては、低所得者の保険料を軽減するとともに、高所得者の負

農業振興について

橋本 新一

問 本市における耕作放棄地の現状について伺います。

答 平成24年度の調査結果では約196haが耕作放棄地となつており、山間部については、現状が既に森林、原野化している等、農地を復元することが困難な状況にあります。

問 耕作放棄地の課題について伺います。

答 農業者の高齢化、相続

等により増加が予想されます。今後は所有者に指導を行なながら、若い手農家や農業生産法人へのあつせんを図つていきたいと考えています。

事業を利用して、地域の担い手により解消された0・3haも含まれています。

そこで被災地を実際に見

てもらう旅行ツアーや買物ツアーデの応援、あるいは被災地の生産物が詰まつた「応援ボックス」の購入などが手近な応援ではないかと思いますが、これら

東日本大震災への支援について

3haも含まれています。

問 耕作放棄地解消に向けた具体的な対策と発生防止についての取り組み、また、その成果について伺います。

答 平成24年度は、耕作放棄地に関する調査を進めながら、口頭、文書による指導を行つた結果、約2haが解消され、その中には、耕作放棄地再生利用緊急対策

問 本市では、現在も職員ティア団体への支援などを行っていますが、被災地を見たり知つたりする限り、まだまだ手を差し伸べてやらなくてはならないことはたくさんあると感じます。言葉やかけ声だけでなく、行動で応援できたらと思います。

答 今回の提案は被災地の方々を励ますとともに、観光振興、地域経済の復興を支援することにつながると思いますので、関係部局と検討し、ニーズに合った支援を行ないたいと考えています。

堀越二郎企画展について

茂木 光雄

問 企画展の結果と常設展示場の確保について伺います。

答 7月13日から始まつた企画展「堀越二郎の軌跡」は、9月8日で終了し、9月8日間の会期中、入館者は258万2684人でした。入館者の反応は非常に良く、常設展示して欲しいといつた意見をいただきました。そこで、常設展示室の一角に郷土の偉人を紹介するコ

工業団地について

答 現在北部工業団地は、2区画、2・9ha、また三本木工業団地については、5ブロック、15・6haを分譲しており、うち3区画、約2・9haで企業進出が決

定しています。昨年7月24日、オオサキメデイカル株)と契約(1・35ha、本年4月30日より操業開始

ナーを新設し、この中で設計図の写真パネルや資料などを展示し、堀越二郎氏を紹介したいと考えています。今年は映画「風立ちぬ」によつて堀越二郎氏が注目されたこともあり、本企画展がテレビや雑誌などで取り上げられ、多くの入館者につながりました。市として、引き続き堀越二郎氏を広く紹介し、本市の知名度向上を図つていきたいと考えています。

答 現在、事務所建設工事中、本年12月に完成予定。一方本年7月5日、名古屋市で企業立地セミナーを開催し、37社59名の参加者に対し、市長自らプレゼンテーションを行い、工業団地のPRを行いました。さ



藤岡市行政のコンプライアンスについて

佐藤 淳

え、市民との信頼関係を構築することにあります。

ています。

【問】藤岡市の行政運営におけるコンプライアンスについて、どのような認識をお持ちか伺います。

【答】一般的に法令遵守と訳されますが、単に法令を守ればよいというだけではなく、社会常識、道徳、マナーまで含めて遵守することと考えます。行政運営におけるコンプライアンスの目的は、市民、地域社会の要求や期待に応

子育て支援について

齊藤 千枝子

【問】藤岡市において様々な子育て家庭への応援、支援策を行っていますが、病後児保育、母子家庭自立支援事業の利用状況を伺いま

な資格取得を促進するため、取得期間中の負担を考慮して一時金を給付するもので、利用者は平成24年度で12人です。

用しやすい施策に精通した人を早期に配置し、子どもや親に寄り添い、子育て家庭への応援体制を整備することを望みますが伺います。



【答】病後児保育は中栗須保育園で実施しており、平成24年度の利用者は131人で、他園児の利用者は少ないと現状です。母子家庭自立支援事業の高等技能訓練促進費等支給事業は、母子家庭の母親が就労に有利

【問】子ども・子育て支援法が成立し、地域子育て支援拠点にコーディネーターを配置することになつていま

【答】子ども・子育て支援制度の趣旨を踏まえ、コーディネーターとしての役割が果たせるよう体制づくりを進めています。両親などの支援を受けられないお母さんに対し、産後支援ヘルパーの導入を求めるが伺います。

【答】この用他、利子の用病後児保育は中栗須保育園で実施しており、平成24年度の利用者は131人で、他園児の利用者は少ないと現状です。母子家庭自立支援事業の高等技能訓練促進費等支給事業は、母子家庭の母親が就労に有利

【答】妊娠届の際、アンケート調査を行い、「支援ヘルパー」が必要と回答した方には、市内の事業所やファ

【答】各学校で使用している緊急連絡カードは、各校の様式が異なるため、今後検討します。

ミリーサポートセンターを紹介しています。

【問】藤岡市の行政運営におけるコンプライアンスについて、どのような認識をお持ちか伺います。

【答】一般的に法令遵守と訳されますが、単に法令を守ればよいというだけではなく、社会常識、道徳、マナーまで含めて遵守することと考えます。行政運営におけるコンプライアンスの目的は、市民、地域社会の要求や期待に応

【問】法第10条の8の規定では、森林を伐採する日の30日前から90日前に事前の届出をする必要があります。また法第15条の規定では、伐採の後、30日以内に事後の届出をする必要があるとされています。

【答】出されていなかつた件数は、事前の届出が133件、事後の届出が40件です。

【問】監査委員事務局に同様が関係する法令に照らし合わせて、適切に処理されていると判断されますか。

【答】指針を定めて、市民に法令遵守の責任を果たせるよう、今後検討させてもらいたいと思います。

ますが、これは明らかに法令違反であると認めるのか伺います。

【問】この際コンプライアンスの指針を定めて、市民に信頼される行政運営に努めるべきと考えます。が、市長の考え方を伺います。

【答】指針を定めて、市民に法令遵守の責任を果たせるよう、今後検討させてもらいたいと思います。

総務常任委員会報告

所管調査

調査年月日 平成25年7月30日（火）
午後1時30分～午後4時30分

ている。

藤岡市地域防災計画 について

東日本大震災を受けて
災害対策基本法の一部が
改正されたことにより、
藤岡市地域防災計画の修
正が行われた。また、市
内にある危険箇所や想定
される災害規模を周知す
る方法について調査を行
つた。

市の地域防災計画の修
正は、県境を越えた広域
避難者の受け入れが追加さ
れるなど、東日本大震災
以前には想定されていな
い事項も盛り込まれた。
また、危険箇所につい
ては、「洪水ハザードマ
ップ」を作成し、各世帯
に配布。その後に地区単
位ごとの説明会を開き、
危険箇所等の周知を行つ



住民の方々が互いに協力
する「自助」とともに、地域
づくりの基本構想、地域
施設の概要や鬼石まち
づくりの基本構想、地域
の育成・活性化を図るた
めに、自主防災組織が行
う避難訓練や防災資機材
の整備に係る経費に対する
補助金制度を新設して
おり、今後の効果を期待
したい。

避難方法など地域防災
について、自治体が救
助・救援活動を行う「公
助」には限界があるため、
「自助」とともに、地域
改正されたことにより、
災害対策基本法の一部が
改正されたことにより、
藤岡市地域防災計画の修
正が行われた。また、市
内にある危険箇所や想定
される災害規模を周知す
る方法について調査を行
つた。

鬼石総合支所及び鬼石
公民館は、老朽化が進み、
維持管理費の増大などの
課題を抱えている。また、
鬼石地区は少子高齢化・
過疎化が進行しているこ
とから、コンパクトで身
軽なまちづくりが求めら
れている。

この様な公共施設の建
設については、いかに市
民の理解が得られるかが
重要であるため、今回の
作業フローは評価したい。
多くの会議を開いたことで、
複合施設に対する関心が
深まり、市民の理解が得
られるようになつたと思
われる。

鬼石地域複合施設の 建設について



こうした背景から、地
区住民が望むまちづくり
の方向性を調査、研究す
るために、鬼石まちづくり
検討委員会が設置され、
鬼石地域複合施設建設を
含む基本構想がまとめら
れた。検討委員会とワーキ
ンググループによる多
くの会議を開いたことで、
複合施設に対する関心が
深まり、市民の理解が得
られるようになつたと思
われる。



委員長	野口 靖
副委員長	渡辺新一郎
委員	滝田 行隆
委員	山田 朱美
委員	松本啓太郎
委員	茂木 光雄
委員	隅田川徳一

議会中継が始まりました

藤岡市議会では、市民に開かれた議会を目指し、10月1日からインターネットによる録画配信を開始しました。

現在、インターネットで配信されている映像は、9月17日に行われた、市議会定例会の一般質問の様子です。

藤岡市議会のホームページから、議会中継を見ることができますのでご覧ください。



◎掲載してある一般質問は要約していますので、詳しくは藤岡市のホームページや図書館・市役所相談室で、会議録（11月下旬公開予定）をご覧ください。

◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

市議会を傍聴しませんか？

議会は3・6・9・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所2階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

問い合わせ 市議会事務局（☎ 022-1211 内線2361）

秋も一段と深まり、朝夕は肌寒く感じる季節となりました。

9月定例市議会は、平成24年度一般会計歳入歳出決算認定をはじめ、各議案の議決を行いました。また、一般質問では、8名の議員から広範囲にわたり活発な議論が行われました。

今年も残すところ、1ヶ月余りとなりました。編集委員会では、今後も議会活動がよりわかりやすく、身近に感じられるような紙面づくりに努めてまいりたいと思っています。

編集後記

議案等審議結果<9月定例会>

番号	件名	結果
市長提出議案		
報告8号	健全化判断比率の報告について	報告
報告9号	資金不足比率の報告について	報告
報告10号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
質問2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	異議なし(全員一致)
第69号	教育委員会委員の任命について	同意(全員一致)
第70号	固定資産評価審査委員会補欠委員の選任について	承認(全員一致)
第71号	藤岡市及び多野郡鬼石町の廃置分合に伴う地域審議会の設置等に関する協議により定められた事項を変更する条例の制定について	可決(多数)
第72号	藤岡市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	可決(全員一致)
第73号	藤岡市税条例の一部改正について	可決(全員一致)
第74号	藤岡市国民健康保険税条例の一部改正について	可決(全員一致)
第75号	藤岡市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決(全員一致)
第76号	藤岡市子ども・子育て会議条例の制定について	可決(多数)
第77号	藤岡市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決(全員一致)
第78号	藤岡市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(全員一致)
第79号	藤岡市鬼石多目的ホールの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(全員一致)
第80号	新市建設計画の一部変更について	可決(多数)
第81号	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の規約変更に関する協議について	可決(全員一致)
第82号	土地の取得について	可決(全員一致)
第83号	損害賠償の額を定めることについて	可決(全員一致)
第84号	市道路線の廃止について	可決(全員一致)
第85号	市道路線の認定について	可決(全員一致)
第86号	平成25年度藤岡市一般会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第87号	平成25年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第88号	平成25年度藤岡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第89号	平成25年度藤岡市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第90号	平成25年度藤岡市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第91号	平成25年度藤岡市水道事業会計補正予算（第2号）	可決(全員一致)
第92号	平成24年度藤岡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定(多数)
第93号	平成24年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第94号	平成24年度藤岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第95号	平成24年度藤岡市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第96号	平成24年度藤岡市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第97号	平成24年度藤岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第98号	平成24年度藤岡市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第99号	平成24年度藤岡市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第100号	平成24年度藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第101号	平成24年度藤岡市簡易水道事業等特別会計歳入歳出決算認定について	認定(全員一致)
第102号	平成24年度藤岡市三波川財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定(多数)
第103号	平成24年度藤岡市水道事業会計利益処分及び決算認定について	可決及び認定(全員一致)
第104号	平成24年度藤岡市国民健康保険鬼石病院事業会計決算認定について	認定(全員一致)
議員提出議案		
第2号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について	可決(多数)
陳情		
第4号	「新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書」の提出を求める陳情	採択(多数)